



2024年4月26日

各位

会社名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之
(コード：7182、東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートスタッフ部門 経営企画部
(TEL. 03-3477-1601)

上場維持基準への適合に関するお知らせ

当行は、2021年11月12日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。このたび、株式会社東京証券取引所より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、2024年3月31日時点においてプライム市場の上場維持基準に適合していることを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当行の上場維持基準の適合状況

当行は2023年3月末時点において、プライム市場の上場維持基準のうち、流通株式比率について基準に適合しておりませんでした。このたび、下表のとおり、2024年3月末時点において当該基準を充たしていることを確認し、プライム市場の上場維持基準にすべて適合いたしました。

<プライム市場の上場維持基準の適合状況>

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当行の 適合状況 及び その推移 ^{※1}	2021年 6月末時点	421,446人	3,977,666単位	3,847億円	8.8% ^{※2}	25.4億円
	2023年 3月末時点	650,930人	12,731,408単位	14,731億円	34.5%	33.0億円 ^{※3}
	2024年 3月末時点	552,551人	13,250,512単位	20,666億円	36.6%	141.6億円 ^{※4}
上場維持基準		800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上	0.2億円以上
適合状況		(適合済み)	(適合済み)	(適合済み)	適合	(適合済み)
計画期間		—	—	—	2026年3月末	

※1 株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当行の株券等の分布状況等を基に、算出を行ったものです。

※2 2021年9月15日に実施した自己株式消却により、当行試算で流通株式比率は8.8%から約10.6%に上昇しました。

※3 2022年1月1日から2022年12月31日の間における1日平均売買代金です。

※4 2023年1月1日から2023年12月31日の間における1日平均売買代金です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

2023年3月、当行の流通株式比率の改善に寄与する取組みとして、日本郵政株式会社による当行株式の売出し並びに自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けによる自己株式の取得及び当該取得株式の消却（以下「売出し等」）を実施しました。

この結果、流通株式比率は約10.6%（売出し等実施前時点）から大幅に改善したものの、2023年3月末時点で34.5%となり、35%に僅かに届きませんでした。

しかし、その後の株式市場の動向等により、2024年3月末時点における流通株式比率が36.6%となり、計画期間である2026年3月末までに「流通株式比率35%以上」を達成いたしました。

当行はすべての上場維持基準を充たすこととなりましたが、引き続き安定的にプライム市場の上場維持基準に適合するため、更なる流通株式比率の改善を目指してまいります。流通株式比率の更なる改善に向けた有力な手段として、当行の親会社である日本郵政株式会社による当行株式の売却等が考えられることを踏まえ、当行としては、日本郵政株式会社が当行株式の売却等を実行しやすい環境を整備するため、中期経営計画（2021年度～2025年度）^{※1,2}の着実な推進による、利益の拡大・企業価値の向上に努めてまいります。

※1 中期経営計画（2021年度～2025年度）

<https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/company/pdf/managementplan2021.pdf>

※2 中期経営計画（2021年度～2025年度）について、現在見直しを予定しており、2024年5月15日に開示予定

以 上